

～海外情報～

2012年6月5日 全5頁

## 中国初の家計資産調査が示す収入・資産格差

経済調査部  
齋藤尚登

都市家計資産は平均値 1,883 万円、中央値は 60 万円

## [要約]

- 中国人民銀行と西南財経大学が共同設立した中国家計金融調査・研究センターが発表した「中国家計金融調査報告」によると、①都市と農村の資産格差（都市÷農村）は、平均値は 10.2 倍である一方、中央値では 1.7 倍にとどまる、②都市家計資産の平均値と中央値の格差（平均値÷中央値）は 31.4 倍にもなっており、都市富裕層への資産の集中度合いが著しいことが示される。上位 10%の収入・資産が全体に占める割合をみると、家計収入は 57.0%、金融資産は 61.0%、非金融資産は 88.7%、総資産は 84.6%であり、収入・資産の分布は大きく歪んでいる。
- 格差縮小を目的とした税制改革の議論では、（1）所得税基礎控除額のさらなる引き上げ（免税となる所得層の拡大）と累進課税における最高税率の引き上げ（現行の最高税率は 45%）、（2）上海市と重慶市でテスト導入されている高級住宅に対する不動産税の全国展開、などが取り沙汰されるが、より抜本的な改革として、相続税（遺産税）の導入なども検討されるべきであろう。

## 都市家計資産は平均値 1,883 万円、中央値は 60 万円

## 中国初の広範囲な家計資産調査

中国家計金融調査・研究センターが発表した「中国家計金融調査報告」と題するレポートが注目されている。「中国家計金融調査報告」は、チベット自治区、新疆ウイグル自治区、内モンゴル自治区などを除く 25 の省級行政区の 8,438 世帯、29,324 人を対象とした家計資産調査であり、①家計収入と貯蓄、②家計金融資産、③家計非金融資産、④家計負債、⑤家計純資産、⑥保険と社会保障、⑦家計支出、⑧教育状況、など幅広い分野が調査対象となっている。これだけ広範囲な家計資産調査は、中国では初めてのことである。

## 極めて大きな収入・資産格差の存在を確認

同報告が注目されるのは、（1）これまでも家計金融資産に関する調査は行われてきたが、今回は非金融資産についても調査が実施されている、（2）家計資産について、都市と農村の平均値のみならず、中央値（メディアン値）が発表され、極めて大きな収入・資産格差が生じていることが確認された、ためである。ちなみに、中国家計金融調査・研究センターは、中国人民銀行と西南財経大学が共同設立した調査機関であり、調査への信頼性は高い。

以下は、家計資産に関連する調査の要点であり、大和総研による解説を下線で示した。

## 【全体観】

2011 年 8 月時点の中国の家計総資産は平均値 72.8 万元（約 874 万円。2011 年 8 月末時点のレートで換算、以下同じ）、都市は 156.9 万元（約 1,883 万円）、農村

大和証券グループ 株式会社大和総研 丸の内オフィス 〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 グラントウキョウノースター

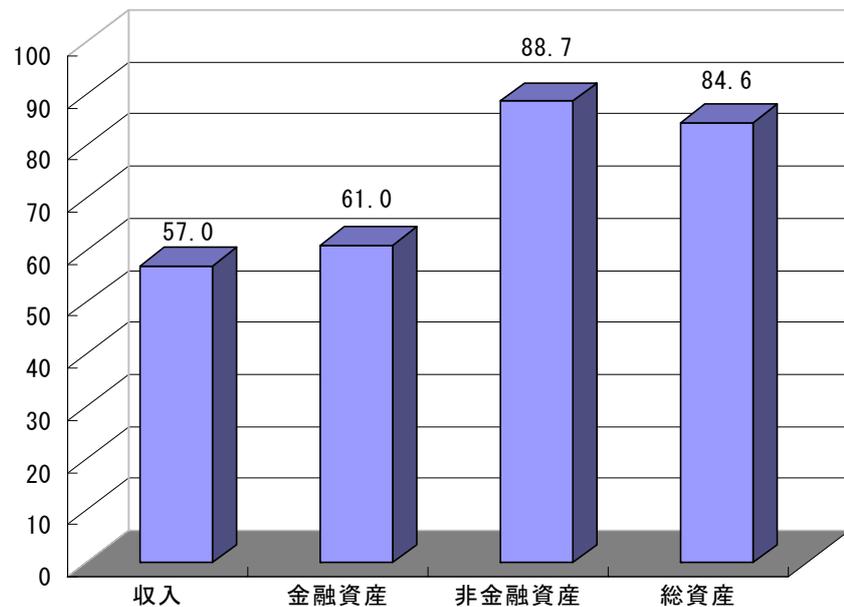
このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。大和総研の親会社である大和総研ホールディングスと大和証券は、大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

都市家計資産の平均値と中央値の格差は31.4倍

上位10%の富裕層が総資産の84.6%を占める

は15.4万円（約185万円）、中央値は全国3.7万円（約44万円）、都市5.0万円（約60万円）、農村2.9万円（約35万円）であった。①都市と農村の資産格差（都市÷農村）は、平均値が10.2倍である一方、中央値は1.7倍にとどまる、②都市家計資産の平均値と中央値の格差（平均値÷中央値）は31.4倍になっており、都市富裕層への資産の集中度合いが著しいことが示される。実際、全国上位10%の収入・資産の集中度をみると、家計収入は57.0%、金融資産は61.0%、非金融資産は88.7%、総資産は84.6%と、収入・資産の分布は大きく歪んでいる。

図表1 収入・資産上位10%への集中度（単位：%）



（出所）中国家計金融調査・研究センター「中国家計金融調査報告」より大和総研作成

金額が大きい都市の非金融資産

不動産で格差拡大

家計総資産の内訳では、都市の非金融資産の金額が大きい。非金融資産は、不動産、自営業者の農業・工商業生産経営資産、車両、耐久消費財などから構成され、なかでも不動産で格差が大きく広がっているとみられる。格差縮小を目的とした税制改革の議論では、（1）所得税基礎控除額のさらなる引き上げ（免税となる所得層の拡大）と累進課税における最高税率の引き上げ（現行の最高税率は45%）、（2）上海市と重慶市でテスト導入されている高級住宅に対する不動産税を全国に展開する、などが取り沙汰されるが、より抜本的な改革として、相続税（遺産税）の導入なども検討されるべきであろう。

#### 【貯蓄率】

55%の家計が貯蓄ゼロかほぼゼロ

消費活性化に不可欠な中・低所得者層の収入増加

貯蓄率（貯蓄÷収入）は19.3%。分布は不均衡であり、収入上位10%の貯蓄率は60.6%に達し、その貯蓄額は全体の74.9%を占める。中国の高貯蓄率は、一部の高収入層によってもたらされたものである。一方で、55%の家計が貯蓄ゼロかほぼゼロとなっている。この点で、中・低所得者層の消費が盛り上がらないのは、収入の制約によるところが大きいと考えられ、消費活性化には中・低所得者層の収入増加が極めて重要な意味を持つ。

図表 2 中国の家計資産

	家計収入			金融資産			非金融資産	総資産		
	平均値 万元	中央値 万元	平均値/ 中央値 倍	平均値 万元	中央値 万元	平均値/ 中央値 倍	平均値 万元	平均値 万元	中央値 万元	平均値/ 中央値 倍
都市	7.2	2.7	2.6	11.2	1.7	6.8	145.7	156.9	5.0	31.4
農村	2.8	1.0	2.8	3.1	0.3	10.3	12.3	15.4	2.9	5.4
全国	5.2	1.8	3.0	6.4	0.6	10.6	—	72.8	3.7	19.7
都市/農村(倍)	2.6	2.7		3.6	5.5		11.8	10.2	1.7	

	負債		純資産	
	平均値 万元	平均値 万元	中央値 万元	平均値/ 中央値 倍
都市	10.1	146.8	3.3	44.0
農村	3.7	11.8	2.1	5.8
全国	6.3	66.5	2.4	27.7
都市/農村(倍)	2.8	12.4	1.6	

(出所) 中国家計金融調査・研究センター「中国家計金融調査報告」より大和総研作成

### 【家計金融資産】

現預金が金融資産の  
75.7%を占める

家計金融資産のウエイトは、銀行預金が57.8%、現金が17.9%と、現預金が75.7%を占め、運用先の分散は進んでいない。その他のウエイトは、株式15.5%、ファンド4.1%、財産運用商品2.4%、債券1.1%、外貨金融資産0.8%、黄金0.5%となっている。

株式市場の「二八現象」、利益を上げているのは2割

株式市場に「二八現象」という言葉がある。これは、株式投資で利益を上げているのは全体の2割にすぎないことを表す言葉である。今回の調査では、株式投資で利益を上げているのは全体の22.3%、収支均衡は21.8%、損失を出しているのは56.0%であり、77.8%が株式投資で利益を上げていない。学歴と投資収益の間に関係はない一方で、投資収益と年齢(経験)との関係は、年齢が上がると収益も上がる傾向がある。株式投資で利益を上げている割合は、世帯主が若い家計で16.1%、中年の家計は23.7%、老年の家計は30.3%となっている。

### 【住宅保有】

自宅保有率は89.7%  
と高い

自宅保有率は89.7%(都市85.4%、農村92.6%)と米国の65%、日本の60%と比べても高い。都市は、1家計当たり平均1.22軒の住宅を保有しており、1軒のみ保有しているのは全体の69.1%、2軒は15.4%、3軒以上は3.6%である。農村は、1家計当たり平均1.15軒の住宅を保有しており、1軒は全体の80.4%、2軒は12.2%、3軒以上は2.1%であった。

旺盛な実需と投資・投  
機需要

都市の自宅保有率が85.4%と高いのに、何故住宅ブームが発生するのか?その答えは、農村から都市への人口移動による新規需要と、元々企業・機関が保有していた古くて狭い払い下げ住宅(自宅保有率が高い理由)からの買い換え需要、そして投資・投機としての住宅需要によるものであり、2010年以降は、投資・投機需要が徹底的に抑制されている。

図表 3 住宅保有状況（単位：％）

	都市	農村	東部	中部	西部
1軒	69.1	80.4	71.3	80.3	84.3
2軒	15.4	12.2	15.1	14.0	8.0
3軒以上	3.6	2.1	4.1	1.2	0.8

（注）それぞれのカテゴリーを100とする割合

（出所）中国家計金融調査・研究センター「中国家計金融調査報告」より大和総研作成

都市の1軒目の時価は  
取得コストの4.4倍

さらに、「中国家計金融調査報告」は住宅取得コストと時価に関する調査を行っており、興味深い。都市・農村ともに、転売により利益が得られるようになってきているが、特に都市の1軒目の時価は取得コストの4.4倍に達しているのが目立つ。中国で住宅の商品化が積極的に推進されたのは90年代以降であり、都市住民には所属先の企業・機関から提供されていた住宅が安価で払い下げられた。その後の価格上昇により、1軒目の取得コストと時価との乖離が広がったと考えられる。元々都市に住んでいた家計は、払い下げ住宅の売却で頭金を作り、より条件の良い住宅に買い換えることが可能であったといえる。一方で、農村から都市に移住してきた人々にとって、住宅を取得するのは極めて難しく、それが社会不安の芽となった。2008年11月の4兆元の景気対策の一つとして打ち出された保障性住宅の建設とその後の建設加速は、こうした社会不安を和らげるものとして評価されよう。

図表 4 住宅取得コストと時価（単位：万元、倍）

	都市			農村		
	1軒目	2軒目	3軒目	1軒目	2軒目	3軒目
取得コスト（万元）	19.1	39.3	62.0	6.3	16.4	22.8
時価（万元）	84.1	95.7	122.0	18.3	31.7	40.3
時価／取得コスト（倍）	4.4	2.4	2.0	2.9	1.9	1.8

（出所）中国家計金融調査・研究センター「中国家計金融調査報告」より大和総研作成

#### 【家計負債】

農村の資産負債率は  
9.8%と都市を大きく  
上回る

家計負債を構成するのは、自営業者の農業・工商業経営借入、不動産ローン、車ローン、金融投資借入、カードローン、その他借入である。負債がある家計は全体の38.2%（都市35.2%、農村40.3%）、平均負債は6.3万元（約76万円）、都市10.1万元（約121万円）、農村3.7万元（約44万円）となっている。農村の家計負債は資産との比較で相対的に大きく、資産負債率は9.8%と都市の4.1%を大きく上回る（全体は4.8%）。

年齢別には30代、収入  
別には低収入層に重  
い住宅ローン負担

同調査によると、都市家計の13.9%が住宅ローンを抱え、7.9%が親族など銀行以外から借金をして住宅を購入している（合計21.8%の家計）。もちろん、残り8割弱が現金で住宅を購入している訳ではなく、多くは住宅改革で払い下げられた住宅に住み続けているのであろう（買い換え予備軍）。次頁表は、年齢別・収入別の住宅ローンの年収比（倍）をみたものであり、年齢別では30歳～39歳が11.6倍、収入別では下位25%が32.4倍と、住宅ローン負担が重い。住宅ローンのため

に生活苦に陥る人々を中国語で「房奴」というが、その存在が今回の調査でも裏付けられている。

図表 5 住宅ローンの年収比（倍）

	住宅ローンの年収比
18歳～29歳	6.5
30歳～39歳	11.6
40歳～49歳	5.9
50歳～59歳	8.3
60歳～	3.0
低収入	32.4
中・低収入	13.5
中・高収入	3.6
高収入	3.2

（出所）中国家計金融調査・研究センター  
「中国家計金融調査報告」より  
大和総研作成

#### 重い農村の教育費負担

教育関連の借入金は、農村に集中している。教育ローンを抱えている家計を 100 とすると、農村は 77.9%、都市は 22.1% を占め、親戚友人・非銀行からの借金を抱えている家計を 100 とすると、農村は 67.4%、都市は 32.6% を占める。農村の教育費負担は重い。この背景にあるのは、農民の収入は相対的に低いが、農民が都市の大学に進学する場合、都市戸籍が与えられるため、借入をしてでも大学に進学したい（させたい）とのインセンティブが強く働くためであろう。

以上